えます。

本来の

あり方とい

## 奥州市の未来を共に考える 「市民の声」を紹介

き下げて、 であれば破綻状態。職員の るが、市としては甘い Q ナスを地場企業並みに引 任の取り方は評価でき公社の件で、市長の責 借金返済の原資に 。 民間



加しなければならないか。 カデミー」は、全コースに参 Q 次世代リ 「協働のまちづくりア次世代リーダー養成の

ほしいです。 だけでもいいので、 は困ります。 申し込みにくいものになって A 全てに出席してほしい のですが、 関心のある部分 そのために 出席して

換を踏まえて、

センター

を見つけてください。 心を高め、まちづくりの仲間加し、地域づくり活動への関

A うことだが、その視点は。 Q 昨年度の振興会や地区 間年で見直しの年とい協働のまちづくりも中

協働のまちづ 長との意見交 案を作成し、 考えています。 財源などの観点から見直しを 活動への補助金の整理統合、 めること、 くり交付金事業の 各種の地域づくり 提案します。 今後、 自 由度を高 見直し



A Q = LCの国内候補地は

を行います。その後は、政間いています。その後は、政

## **政改革を推進している中で大の支援を推進している中で大**の充実について、行財 丈夫か。

テーマ

懇談

財

政

見通しと行財政改革計

画

Q 統合後の小学校

Ø か

ジ見通し

学校や中学

言っています。 地のセルンの研究者も特別な 進めることが、 Α つながるということです。 んで暮らすことが良い研究に 地区をつくる必要はないと の充実につながります。 が暮らしやすいまちづくりを 民を含む、 今住んでいる外国人市 受け入れ態勢 地元に溶け込 全ての市民 先例

## 有効活用する計画はあるか。 ĸ たとき、公社の土地を 立地が想定される場所 LCの立地が決まっ 相当な面積の土地

を保有 的 な活用策を考えていきます して いますので、 積極



ではありません。 A 地域で担い、 どうか。 思うが。 ない。 経営方法を模索し、 で盛り上げて 地元の振興会などに任せては あるので心配。温泉などは、 し合っていくものです。民営 とが大事です。そのために、 Ł とすることに市が応援すると ことは良い提案と考えます。 た時の目的があったはずだと 「大雪りばぁねっと。」の例も Q 地域が主体となり、 将来にわたって続けるこ ついては、 公の施設の指定管理に サービスを維持しつつ 公の施設の管理運営を 簡単に進めるべきでは 施設運営については、 保育所などの民営化は また、温泉なども建て いただくという という考え 山田町の 地域の力 知恵を出 やろう への愛着がわくような取り組施設への愛着、ひいては地域施設の管理運営を通じて、 奥州市からは3万件弱の要望 金ケ崎町と共に12万件、 みこそが重要です。

自由 懇談 日常 生活で 0) 疑問や要望など

明したのか。 市民が多いのではないか。今どちらも使えると思っている ていくことを十分、 後は平泉ナンバーのみになっ A Q 世界遺産平泉のPRの は、「岩手」「平泉」の 平泉ナンバーについて 市民に説

大事ではないか。また、行政定の権限を残していくことが 明していきます ては、今後市民の皆さんに説がありました。この件につい Q める上でも、支所に一 協働のまちづくりを進

> いるのではないか。 側と住民側に、支所の役割に

がないようにしていきます。の活動の独自性が変わること ます。また、支所の権限の有で完結できるようにしていき の暮らしに関わることは支所るものは集約し、市民の日常 無によって、 のためには、 ません。効率的な自治体運営 営は常に心掛けなければなり A Ŧ 合併の有無にかかわら 自立的な自治体運 本庁に集約でき 地区振興会など

ために

一関市、

平泉町、

うち

が、 管場所がなく放射線も心配。 皆さんと相談していきます。 A ごとに相談しています Q どうすればよ 側溝から上げた汚泥は 一時仮置き場を自治区 いか。保

中です。案を作成し、

地元の

は上手に活用するために検討

A まだ使える建物や土地

結論は出てい

ません。

ない状況です。 ため、その場で保管するしかが、決まっていません。その Q たが、 介護施設は必要数を整 たが、介護施設に相談

めていきます。 Ĺ A われた。施設整備の考えは。 したところ100人待ちと言 施設を整備すると介護保 備する計画です。 ただ

に生かしていきます。ご参加ありがとうございました。市民の皆さんから頂いたご意見を、これからの市政運営



£	也開発公士の圣営倹証と	2 公社にメスを入れたこ
		( とは評価できるが、土
テ系文応		地の販売は職員OBや全職員
		で完売させる姿勢が欲しいと
▶ 市土地開発公社(以下、	してはどうか。	考えるが。
( 公社)の一連の件は納	職員給与につきまして	移管した土地のうち、
得がいかない。当時の理事の	は、平成23年12月から	売却分の38億円分は前
責任はどうなるのか。	職員給与を平均4・7%、5	倒しして販売を進め、年次目
理事の責任については、	年間にわたり削減していると	標を上回るよう努めます。
「手続きに瑕疵がない	ころです。ご理解をお願いし	また、販売状況については、
ので責任は問えない」と判断	ます。	適宜公表していきます。
しています。道義的な責任に		
ついては、関わった方々に、		
自ら判断していただくものと	協働のまちづくり	つくり
考えます。		

